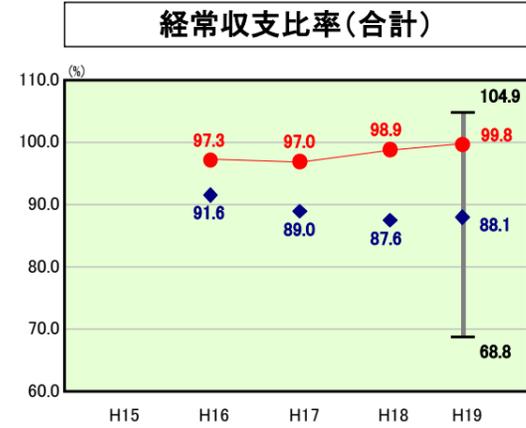


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 南大隅町

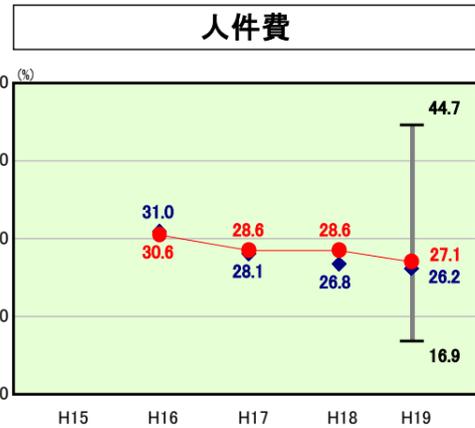
経常収支比率の分析



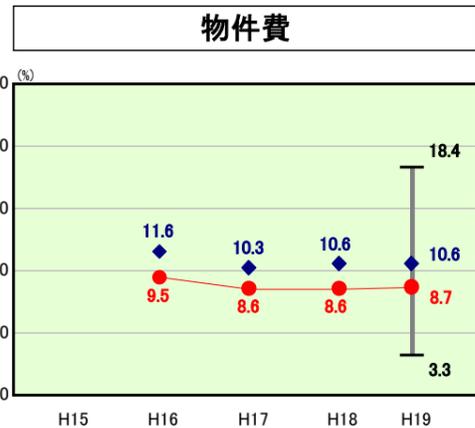
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 9,803人(H20.3.31現在)
面積 213.60 km²
歳入総額 7,346,732千円
歳出総額 7,115,906千円
実質収支 191,831千円

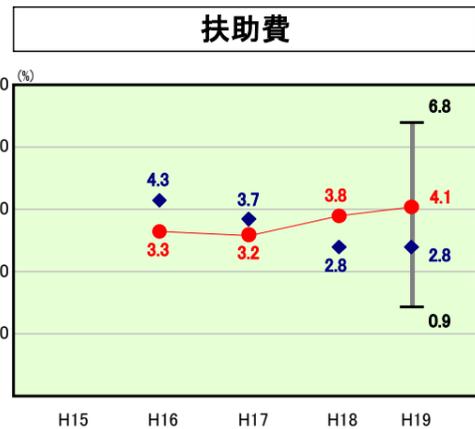
H19類似団体内順位 121/122
全国市町村平均 92.0
鹿児島県市町村平均 94.1



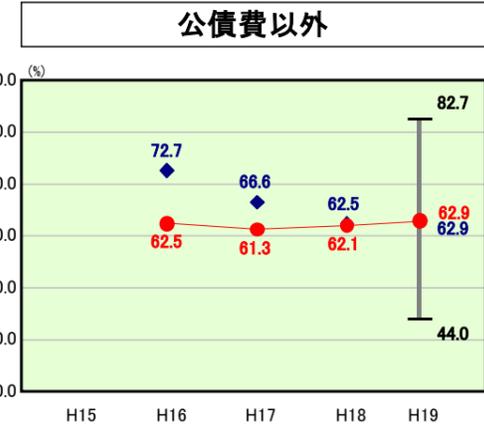
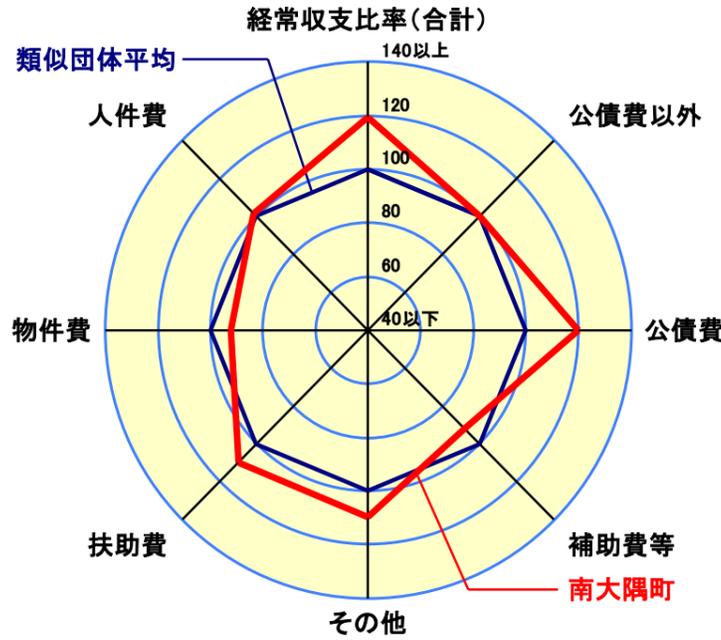
H19類似団体内順位 68/122
全国市町村平均 28.0
鹿児島県市町村平均 29.5



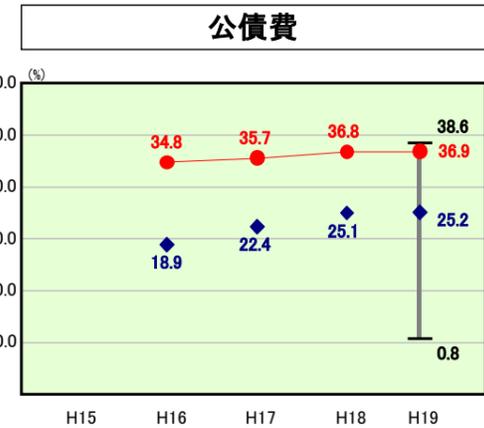
H19類似団体内順位 29/122
全国市町村平均 13.1
鹿児島県市町村平均 11.7



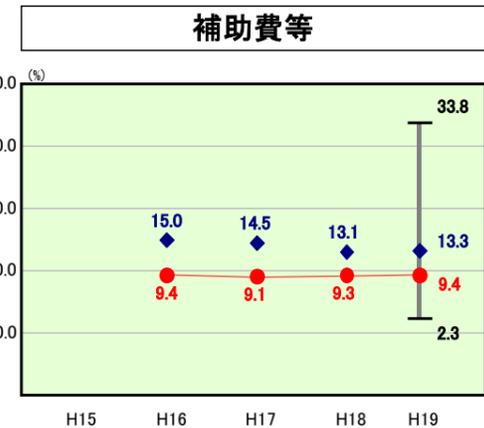
H19類似団体内順位 101/122
全国市町村平均 8.8
鹿児島県市町村平均 9.1



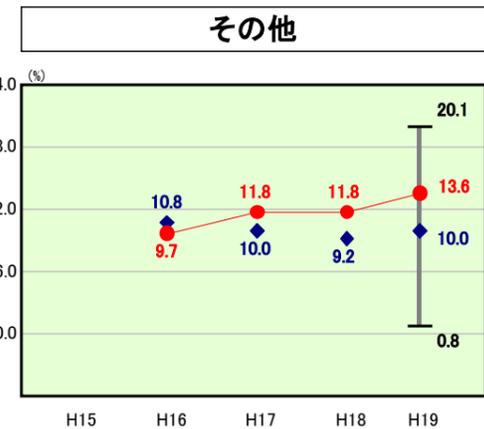
H19類似団体内順位 64/122
全国市町村平均 71.7
鹿児島県市町村平均 69.4



H19類似団体内順位 117/122
全国市町村平均 20.3
鹿児島県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 26/122
全国市町村平均 10.4
鹿児島県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 105/122
全国市町村平均 11.4
鹿児島県市町村平均 11.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

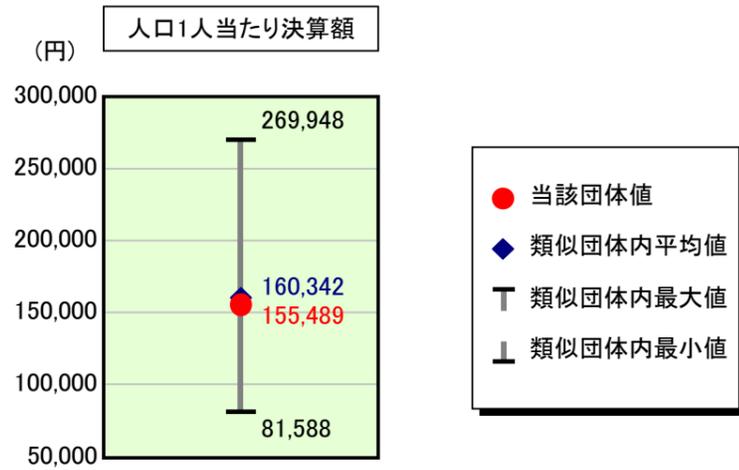
分析欄

- ・人件費
人件費の水準は、おおそ類似団体規模となっている。平成17年3月の合併により現在は、職員数において基準を上回っている状況である。今後も事務の統合を進め、定員管理計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、職員の減員を図る。
- ・物件費
物件費は、類似団体平均に比べ低い状況にある。指定管理者制度への移行や施設の見直し、公債費負担適正化計画に基づき経常経費の徹底した削減に努めており、今後も引き続き健全な財政運営に努める。
- ・扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、県内トップの高齢化率が挙げられる。事業の見直し等も含め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
- ・補助費等
合併時において、全体的な補助金の見直しを行い、年次的に事業費の縮減を図った結果類似団体平均を下回っている。今後も補助金の必要性を審査し支出の抑制を図っていく。
- ・公債費
合併前の地方単独事業の推進により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を11.7%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは、平成19年度であり、今後も公債費負担適正化計画に基づき、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制や繰上償還を実施していく。
- ・その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰上金の増加が主な要因である。
- ・普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回る規模となっている。平成18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、今後も普通建設費の縮減を図っていくこととしている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 南大隅町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

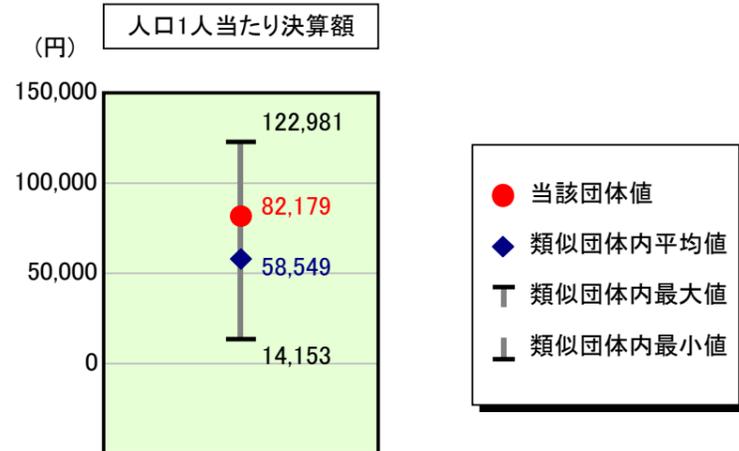
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,332,443	135,922	132,353	2.7
賃金(物件費)	35,904	3,663	10,150	▲ 63.9
一部事務組合負担金(補助費等)	128,926	13,152	20,366	▲ 35.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,532	10,561	5,722	84.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,988	5,099	3,522	44.8
▲退職金	▲ 126,533	▲ 12,908	▲ 14,403	▲ 10.4
合計	1,524,260	155,489	160,342	▲ 3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.20	15.05	0.15
ラスパイレス指数	94.7	93.2	1.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

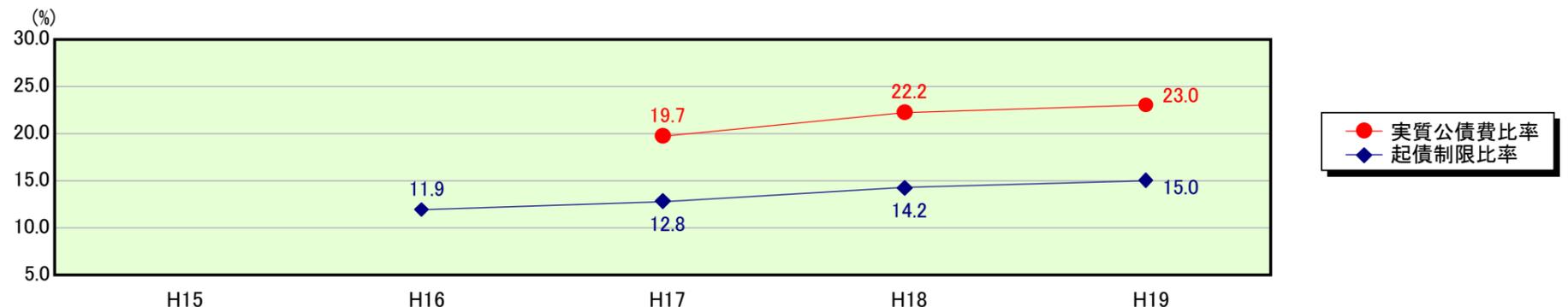


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,724,501	175,916	114,673	53.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,762	13,543	20,959	▲ 35.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,005	5,917	7,775	▲ 23.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	110,974	11,320	4,493	151.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	56	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,220,641	▲ 124,517	▲ 89,976	38.4
合計	805,601	82,179	58,549	40.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

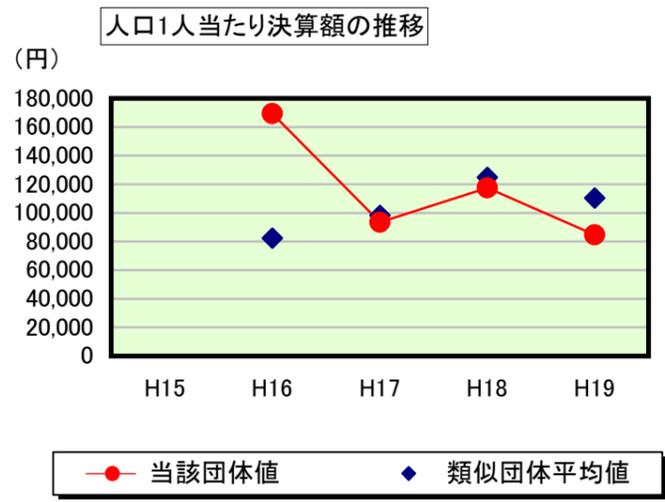
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 南大隅町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,766,127	169,299	-	82,467	-	-
うち単独分	830,502	79,611	-	47,039	-	-
H17	958,059	93,487	▲ 44.8	98,270	19.2	▲ 64.0
うち単独分	386,013	37,667	▲ 52.7	53,547	13.8	▲ 66.5
H18	1,181,787	117,556	25.7	124,895	27.1	▲ 1.4
うち単独分	705,924	70,220	86.4	61,345	14.6	71.8
H19	830,770	84,747	▲ 27.9	110,324	▲ 11.7	▲ 16.2
うち単独分	433,805	44,252	▲ 37.0	55,684	▲ 9.2	▲ 27.8
過去5年間平均	1,184,186	116,272	▲ 15.7	103,989	11.5	▲ 27.2
うち単独分	589,061	57,938	▲ 1.1	54,404	6.4	▲ 7.5